

追加型投信／国内／株式 信託期間（2009/2/27～2014/2/26）

2009/3/16

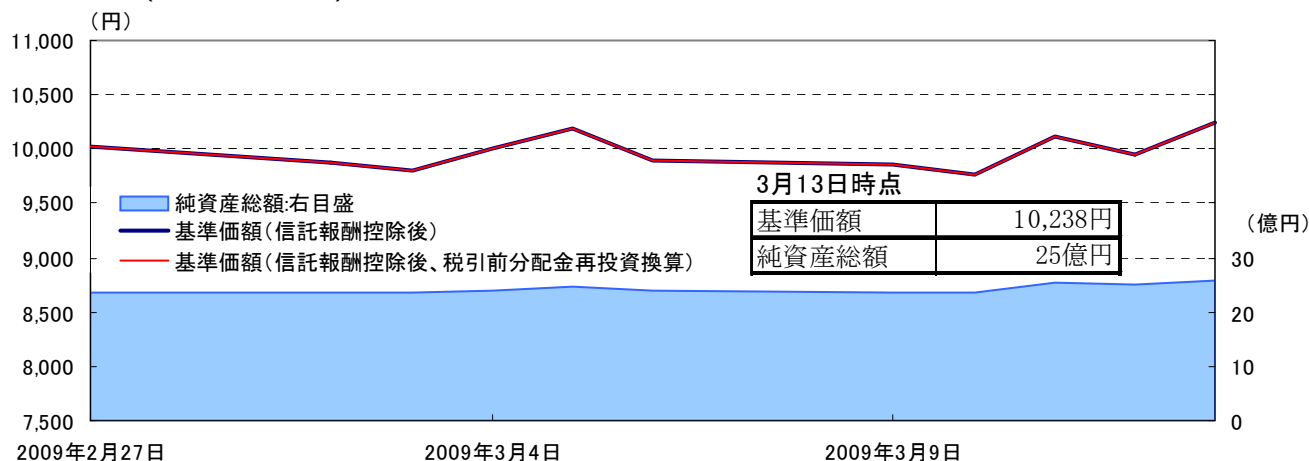
次世代環境ビジネス・ファンド

臨時レポート

3ページ目以降の「投資リスク」と「ご負担いただく費用」の内容について必ずご確認ください

<基準価額推移>

設定時(2009年2月27日)～3月13日



※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

<マーケット環境>

当ファンドの設定日の前日(2009年2月26日)から3月13日現在までの東証株価指数(TOPIX)の騰落率は▲2.5%となりました。世界景気の先行き不透明感や金融機関の経営不安などから売られ一時はバブル後の最安値を更新しました。しかし、在庫調整の進展に伴う生産回復期待や円安から輸出関連株の一角が買われ小幅安にとどまりました。

業種別では、銀行業(▲5.2%)や保険業(▲6.1%)など金融セクターの他、電気・ガス業(▲10.2%)、医薬品(▲7.3%)などが大きく下げました。一方、精密機器(+7.4%)、電気機器(+2.6%)など景気敏感セクターの一角が堅調でした。

■当資料は、大和住銀投信投資顧問株式会社によって作成された販売用資料です。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられる有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆さまに帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配金をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

大和証券
Daiwa Securities

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会、(社)金融先物取引業協会
(社)日本証券投資顧問業協会

運用・設定



大和住銀投信投資顧問
Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

Fund Report

3ページ目以降の「投資リスク」と「ご負担いただく費用」の内容について必ずご確認ください

<運用経過>

3月13日現在の当ファンドの基準価額は10,238円となっています(設定来騰落率は+2.4%)。環境関連ビジネスの拡大期待や金融セクターを保有していないことなどを背景に同期間のTOPIXの騰落率を4.9%上回りました。

株式組入については、売られすぎ感が強いとの判断から積極的に買い進め、3月13日現在で91%となっています。なお、売買インパクトや現金比率の観点から株価指数先物を併用しており、先物を含めた実質株式組入比率は約95%となっています。

業種別では、電気機器、化学、機械、ガラス・土石製品などをオーバーウエイト(TOPIXの業種別比率に比べ多めに保有)している反面、銀行業、保険業、不動産業、情報・通信業、医薬品などは保有しておりません。

個別銘柄の選別においては、当該企業が有する環境関連技術の動向や市場見通しに加え、業績予想やバリュエーションを加味して決定しています。なお、3月13日時点の組入上位10銘柄および業種は以下の通りです。

【組入上位10銘柄】

【組入上位10業種】

(比率はいずれも時価総額対比)

	コード	銘柄名	比率
1	3405	クラレ	2.6%
2	5333	日本碍子	2.4%
3	6902	デンソー	2.4%
4	3407	旭化成	2.4%
5	5802	住友電工	2.4%
6	6971	京セラ	2.3%
7	6856	堀場製作所	2.3%
8	5631	日本製鋼所	2.3%
9	6752	パナソニック	2.3%
10	6674	G Sユアサ	2.1%

	業種分類	比率
1	電気機器	24.9%
2	化学	13.0%
3	機械	11.1%
4	ガラス・土石製品	7.7%
5	非鉄金属	6.5%
6	建設業	4.2%
7	金属製品	4.2%
8	卸売業	3.4%
9	鉄鋼	2.4%
10	輸送用機器	2.4%

<今後の方針>

環境破壊の進行と景気低迷の長期化懸念から、主要各国が環境保護と景気浮揚の両方を目指す政策を打ち出しています。今後より具体的な内容が詰められることで関連ビジネスへの波及度合いが徐々に明らかになってくると思われますが、市場拡大期待から新規参入が相次ぐ可能性もあります。しかし、日本企業は高い技術力を武器に既に様々な環境関連事業で利益をあげており今後も世界をリードしていくと考えております。当ファンドでは市場動向に注意を払いながら、環境関連ビジネスで着実に企業価値を高めることができる銘柄に注目し投資していく方針です。

*当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

■当資料は、大和住銀投信投資顧問株式会社によって作成された販売用資料です。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられる有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆さまに帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配金をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

3ページ目以降の「投資リスク」と「ご負担いただく費用」の内容について必ずご確認ください

ファンドの特色

1. わが国の株式の中から、環境関連の技術を有している企業を中心に環境関連ビジネスで利益を享受できると思われる企業に投資します。
2. 個別銘柄への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析を重視して、投資魅力が高いと判断される銘柄に投資します。
 - － 個々の企業の成長性、収益性、財務内容や流動性などを勘案して銘柄選定を行ないます。
3. 決算日は毎年2月、8月の各26日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - － 分配対象額が少額の場合等には、分配を行なわないことがあります。
4. 信託期間は5年（平成21年2月27日から平成26年2月26日まで）です。

投資リスクについて（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

<当ファンドの投資リスクについて>

当ファンドは、株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの投資目的は確実に達成されるものではなく、元本および元本からの収益を確保する保証はありません。投資家の皆さまにおかれましては、当ファンドの内容とリスクを充分ご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願いいたします。

<当ファンドの主なリスク>

基準価額を変動させる主なリスクは次のとおりです。ただし、以下の説明はすべてのリスクを表したものではありません。

・価格変動リスク

当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に投資します。投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

・流動性リスク

投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

・株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、組入銘柄の株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

・信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

・換金請求の受付に関する留意点

取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の受付を中止させていただきますことがあります。また、信託財産の資金管理等を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

次ページに続きます。必ずご確認ください。

■当資料は、大和住銀投信投資顧問株式会社によって作成された販売用資料です。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられる有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆さまに帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配金をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

3ページ目以降の「投資リスク」と「ご負担いただく費用」の内容について必ずご確認ください

お客さまにご負担いただく費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

当ファンドの手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

直接ご負担いただく費用

○ お買付時の申込手数料

申込金額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。

申込金額：（申込受付日の基準価額／1万口）×申込口数

お買付時の申込金額	手数料率（税込）
5,000万円未満	3.150%
5,000万円以上5億円未満	1.575%
5億円以上10億円未満	1.050%
10億円以上	0.525%

※ 償還乗換え等の場合には、償還金等の額の範囲内で取得する口数について左記手数料を無料とさせていただきます。

○ 換金（解約）手数料

ありません。

○ 信託財産留保額

ありません。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

○ 信託報酬

純資産総額に対して年率1.596%（税込）の率を乗じて得た額とします。

○ 監査報酬

純資産総額に対して年率0.00945%（税込）以内の率を乗じて得た額とします。

○ その他の費用

売買委託手数料、および信託事務の諸費用（信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等）がかかります。これらの費用は、事前に計算できないため、その総額や計算方法を記載しておりません。

お申込みメモ

○ 継続申込期間

平成21年2月27日以降

○ お買付単位

10万円以上1円単位（※）または10万口以上1口単位

※ 申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を含めて10万円以上1円単位でお申込みいただけます。

○ お買付価額（1万口当り）

申込受付日の基準価額（当初1万口＝1万円）

○ お買付け・ご換金

継続申込期間におけるお買付けおよびご換金のお申込みの受付は、午後3時（年末年始など半休日においては午前11時）までとさせていただきます。この時刻を過ぎてのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

○ 信託期間

平成21年2月27日から平成26年2月26日まで

※ ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。

○ 収益分配方法

毎年2、8月の各26日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益分配方針に基づき分配を目指します。

ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わない場合があります。

なお、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。

◎ 分配金再投資コースをご利用の場合 収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

◎ 分配金支払いコースをご利用の場合 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。

次ページに続きます。必ずご確認ください。

■当資料は、大和住銀投信投資顧問株式会社によって作成された販売用資料です。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられる有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆さまに帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配金をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

3ページ目以降の「投資リスク」と「ご負担いただく費用」の内容について必ずご確認ください

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本・支店等にご用意しております。
- 投資信託は元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
投資信託は預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

- 委託会社: 大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
加入協会 社団法人 投資信託協会 社団法人 日本証券投資顧問業協会
（ファンドの設定、信託財産の運用指図等）
- 販売会社: 大和証券株式会社
（募集の取扱い、一部解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等）
- 受託会社: 住友信託銀行株式会社
（信託財産の管理業務等）
《再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社》

■当資料は、大和住銀投信投資顧問株式会社によって作成された販売用資料です。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられる有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆さまに帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。■分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配金をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。